

分野横断的課題への対応により、レジリエントな「強い経済」の実現を

2026年4月22日

日本商工会議所

会頭 小林 健

1. サプライアビリティなど、変化に強いレジリエントな「強い経済」の実現

日本経済は、物価上昇を前提とした本格的な成長型経済への転換局面にある。足元では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー、主に石油由来の原材料価格急騰やサプライチェーンの目詰まりなど、経済社会の不確実性が高まっている。日本の強みを活かした勝ち筋である成長投資を通じた競争力強化に加えて、地域・中小企業等が支える国内外のサプライアビリティなど、環境変化に強いレジリエントな「強い経済」の構築が必要である。

2. 投資を加速し、産業構造転換の原動力となる「分野横断的課題」への対応

レジリエントな「強い経済」の実現には、戦略17分野に加えて、観光や医療、第一次産業など地域を支える重要分野への投資拡大による全体の底上げが不可欠である。人材育成や資金供給、新技術・イノベーションの創出等の8つの分野横断的課題対応への取組みは投資を加速する基盤となり、産業構造転換の原動力になる。

戦略17分野等の「縦」と、8つの分野横断的課題対応の「横」の政策を有機的に連携させ、府省庁横断で効果が最大化する形で政策を推進してほしい。

3. 地域や中小企業の「稼ぐ力」の強化にも資する分野横断的課題への対応

分野横断的課題への対応は、地域や中小企業の「稼ぐ力」の強化にも資するものであり、課題解決を促す施策パッケージの迅速な実行が求められる。商工会議所も総力を挙げて地域や中小企業の成長投資や変革への挑戦を後押しする。

特に以下2つの分野横断的課題への対応は、サプライアビリティを支える中小企業の活力強化を後押しし、日本全体の投資効果の底上げに極めて重要である。

①中小企業の稼ぐ力と密接な関係にある「賃上げ環境整備」

②変形労働時間の要件見直しを含む「労働市場改革」

※現場の声を踏まえた「分野横断的課題に対する個別意見」は別添参照

4. 市場の信認確保と、PDCAを意識したワイズスペンディングの徹底

「責任ある積極財政」の下、成長分野への官民投資を継続・拡大していくためには、市場の信認を担保する中長期的に健全な経済財政運営が不可欠である。地政学リスクの高まりなど、急激な環境変化を想定した政策の優先順位づけや柔軟な変更等の機動的な対応と、PDCAを通じたワイズスペンディングの徹底が求められる。

以上

【別紙】投資拡大を後押しする「8つの分野横断的課題」への個別要望

1. 賃上げ環境整備

- ・ 物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現には、民間と政府一体の取組みが不可欠。賃上げ環境整備には、パートナーシップ構築宣言や中小受託取引適正化法(取適法)の趣旨を踏まえた価格転嫁(労務費を含む)の一層の推進、省力化投資促進プランの着実な実行等の生産性向上が必要不可欠。
- ・ 中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げには、「価格転嫁など取引適正化の徹底」、「成長投資・生産性向上に向けた投資促進」、「事業承継・M&A等の事業再編」などを通じた原資の確保が不可欠。中小企業庁が進めている「中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」に基づき、中小企業・小規模事業者の成長投資・生産性向上などへの挑戦を強力に後押しする予算・税制について、国が責任をもって拡充すべき。また、国の施策を前提としつつ、地方においても自治体独自の事業者支援の取組みや商工会議所の経営指導員の増員等の支援機関の体制強化等への予算措置の拡充が求められるが、国は、地方自治体のこれら予算措置についても支援すべき。
- ・ 「稼ぐ力」の強化には、産業競争力の源泉たるイノベーションや新事業展開、無形資産の活用等による付加価値の創出・拡大への挑戦を支援する施策が不可欠。知的財産の創造・活用・保護への支援強化や事業承継税制特例措置の恒久化等、地域に価値ある事業を残し、次世代経営者による経営革新を促す等、企業の成長サイクルを強化する税財政支援措置の拡充が必要。

2. 労働市場改革／家事等の負担軽減

- ・ 時間外労働の上限規制について、特に運輸、宿泊・飲食、建設等の特定業種において事業運営に支障が生じている。深刻な人手不足の中で現場を支え、中小企業は取引先都合等による業務しわ寄せ等の外部の影響を強く受けている。健康確保と労使合意を大前提として、変形労働時間制の要件見直し(計画申請後の変更を認める措置、労使合意を得る期間(30日前)の短縮等)など、制度の拡充・要件緩和による柔軟な働き方を可能とすべき。
- ・ 労働基準監督署の監督指導では、適法な時間外労働時間に対しても過度な指導を行うことで企業活動を委縮させるべきでない。法制度の違反に対してのみの指導とすべき。
- ・ 人手不足の解消には、育児・家事、介護・看護等と両立できる環境整備も重要であり、働く人の暮らしを支える保育・介護・看護分野の人材確保・育成と生産性向上、家事支援サービスの利用促進を図るべき。

3. スタートアップ／金融

- ・ スタートアップ企業は、研究開発など事業成長に資する十分な資金調達が課題となっており、地域の志ある投資家や企業等から資金を呼び込む資本市場整備が必要。成長投資を促す市場型直接金融の環境整備が重要であり、金商法改正で少額公募の募集額上限が5億円に引き上げられたが、更なる引上げが急務。
- ・ ディープテックやライフサイエンス等のスタートアップに加えて、インパクト

投資等を支えるローカル・ゼブラ等の地域密着の起業支援も施策として推進していくことが日本全体の底上げには重要。

- ・ 地域金融機関においては、中小企業の「事業性評価」に立脚した融資や伴走支援を一層推進するため、金融庁の「地域金融力強化プラン」に基づき、成長投資・事業再構築の後押しが求められる。スタートアップを含む成長志向企業等へのリスクマネー供給の拡充など、地域の金融仲介機能の高度化が不可欠。

4. 新技術立国・競争力強化

- ・ イノベーションの中核を担う高い技術力の強化に資する科学技術予算の拡充が重要。
- ・ 有望技術の先端産業への技術波及や、地域経済・産業への波及が見込める分野への取組みの推進。国内外からの投資呼び込みを通じた新技術立国としての拠点作りと、先端技術分野をリードする担い手の確保・育成のための教育機関との連携の推進。

投資事例① 国際リニアコライダー (ILC)

わが国の産業競争力強化に資する重要な技術基盤である「先端加速器」は、戦略 17 分野をはじめ、幅広い産業分野への貢献が期待される。とりわけ、グローバルプロジェクトである「国際リニアコライダー (ILC)」については、科学技術立国の実現、経済安全保障の確立、岩手県を含む東北地方の地域創生と産業イノベーション推進等の観点から、早期に国主導による日本誘致を実現すべき。

投資事例② 福島国際研究教育機構 (F-REI)

「創造的復興」の一環として期待の高い F-REI については、福島と世界の課題解決と産業創生に繋がる研究活動促進のための早期の拠点形成と環境整備をすべき。

- ・ 戦略17分野への具体的な投資計画を牽引する「地域未来戦略」の推進に向け、戦略産業クラスター計画における各地域の産業用地・インフラ需要の可視化の早期実施。

5. 人材の確保・育成

- ・ 人手不足が常態化する中、若者、女性、高齢者に加え、外国人が活躍できる環境整備が必要。外国人の秩序ある共生と受入れを国家戦略として推進し、各自治体や企業等の人材確保・育成等の取組みを支援すべき。
- ・ 人口減少下でも持続可能な地域経済社会の実現を目指して、地域産業界と教育界が協働による産業人材育成、地域産業クラスターや地場産業の活性化等を進めるため、地域の多様な主体が参画する産学連携プラットフォーム等の拠点整備の充実が必要。
- ・ 将来大幅に不足が見込まれる技術人材やデジタル人材(アドバンストエッセンシャルワーカーを含む)の確保と育成に向けて、地域産業クラスター戦略や研究開発拠点整備との連携強化を図り、大学や大学院、工業高校や高専等の機能強化による理系人材教育の充実等の教育改革が重要。

6. サイバーセキュリティ

- ・ 中小企業へのサイバー攻撃は増加傾向。デジタル化の推進にサイバーセキュリティ対策が不可欠であるが、システムやソフトウェアの導入・更新費用が高騰しており、中小企業のサイバーセキュリティ対策への財政支援の拡充が必要。

✎